

## リスク分担表（案）

平成17年4月

○：主負担（リスクが顕在化した場合に原則として負担を行う）

空欄：リスクが顕在化した場合に原則として負担を行わない

（注）ここでいう「他事業」とは、東京国際空港において本事業と同時に実施される事業（国際線地区貨物ターミナル整備・運営事業、国際線地区エプロン等整備等事業、新設滑走路整備事業、その他の民間事業等）を指す。

段階	リスク分類	リスク種類	No	リスクの内容	負担者		備考	
					国	SPC		
共通	制度関連リスク	募集要項等の誤り	1	募集要項等の誤りによるもの	○			
		法令の変更	2	法令の変更・新設による費用増加		○	本事業の実施に重大な支障がある場合は、国との協議事項とする。	
		税制の変更	3	税制の変更・新設による費用増加		○	本事業の実施に重大な支障がある場合は、国との協議事項とする。	
		許認可の取得等	4	許認可の取得等の遅延に関するもの（国申請分）	○			
			5	許認可の取得等の遅延に関するもの（上記以外）		○		
	社会リスク	住民等の要望活動等	6	国の提示条件に関する地域住民等の要望活動・訴訟によるもの	○			
			7	上記以外の住民等の要望活動・訴訟によるもの		○		
		環境対策	8	設計、施工、維持管理、運営上の環境への悪影響		○		
			第三者賠償	9	国の提示条件、指示により第三者に損害を与えた場合の賠償責任	○		
				10	上記以外の事由により第三者に損害を与えた場合の賠償責任		○	
経済リスク	金利	11	市場金利の変動によるもの		○			
	資金調達	12	必要な資金の確保に関すること		○			
債務不履行リスク	事業の中止、延期	13	国の指示によるもの	○				
		14	国の政策変更に伴う経済性の悪化によるもの	○				
		15	上記以外の事由による事業の中止、延期（不可抗力を除く）		○			
	構成員等のリスク	16	構成員等の能力不足によるSPCの経済性の悪化		○			
下請事業者管理責任リスク			17	SPCが発注する契約の管理・内容変更等		○		
不可抗力リスク	施設の損傷	18	戦争、放射能、テロ等の人的災害によるもの		○			
		19	火災、地震、台風等の自然災害によるもの		○			
		20	設計、施工、維持管理、運営上の事故・障害によるもの		○			
		21	その他の不可抗力によるもの		○			
	労働災害	22	上記の不可抗力又は事故・障害によるSPCの従業員の労働災害		○			

契約前	応募リスク	応募条件の変更	23	応募費用に関するリスク		○	
	契約締結リスク	契約の未締結、遅延	24	契約が未締結又は遅延	○	○	原則として起因者が負担する。
調査設計段階	計画リスク	測量、調査の不備	25	国が実施した調査の不備	○		
			26	S P Cが実施した測量、調査の不備		○	
		設計の変更	27	国の指示によるもの	○		
			28	与条件として明示していない地中障害物の処理によるもの	○		
			29	上記以外の事由によるもの		○	
		要求水準	30	要求水準不適合		○	
施工段階	建設リスク	工事完了の遅延	31	国の指示によるもの	○		
			32	与条件として明示していない地中障害物の処理によるもの	○		
			33	他事業の工事の遅延によるもの		○	ただし、国が発注する他のP F I事業の工事の遅延によるものは除く。
			34	上記以外の事由によるもの		○	
		工事費の変更	35	国の指示によるもの	○		
			36	与条件として明示していない地中障害物の処理によるもの	○		
			37	上記以外の事由によるもの		○	
	要求水準	38	要求水準不適合		○		
	損害	39	他事業の施工の欠陥による損害		○	ただし、国が発注する他のP F I事業の施工の欠陥によるものは除く。	
			40	工事目的物、材料に関して生じた損害		○	
		41	技術、工法等の欠陥による損害		○		
	経済リスク	物価変動	42	契約締結以降の物価変動による工事費の変更		○	
	運営段階	性能リスク	要求水準	43	要求水準不適合、施設及び設備の瑕疵		○
要求水準の変更			44	国の指示による要求水準の変更	○		追加費用の負担に関する詳細は、国とS P Cとの協議事項とする。
需要変動リスク		政策変更	45	国による発着回数制限等の政策変更によるもの	○		追加費用の負担に関する詳細は、S P Cとの協議事項とする。
		運行計画	46	航空運送事業者の経営判断による運航計画の変更		○	
		利用動向	47	空港利用者数の変化		○	
			48	空港利用者ニーズの変化		○	
		施設運用	49	S P Cによる施設運用の不備		○	
商業リスク		50	商業施設部分における需要の変動		○		
施設改修等リスク		施設の改修、修繕等	51	国の不適切な利用により生じるもの	○		
			52	他事業の施工の欠陥により生じるもの		○	ただし、国が発注する他のP F I事業の施工の欠陥によるものは除く。
	53		要求水準に適合させるためのもの		○		
	54		上記以外の事由によるもの		○		

	経済リスク	物価変動	55	契約締結以降の物価変動による運営費用の増加		○	
契約 終了 時	終了手続 関連リスク	施設の性能 確保	56	事業終了時における施設の性能確保に関するもの		○	
		終了手続	57	事業終了時の手続に関する諸費用及びSPCの精算手続に伴うもの		○	